

フード&テクノロジー関連 株式ファンド（資産成長型） （愛称：フードテック）

運用報告書（全体版） 第9期

（決算日 2026年1月30日）

（作成対象期間 2025年7月31日～2026年1月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「フードテック」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年9月27日～2050年7月29日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	フードテック・マザーファンドの受益証券
	フードテック・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	期騰落 中率			
5期末 (2024年1月30日)	円 10,042	円 0	% 5.3	% 99.4	% -	百万円 6,368
6期末 (2024年7月30日)	10,831	0	7.9	98.8	-	3,426
7期末 (2025年1月30日)	12,049	0	11.2	99.5	-	2,938
8期末 (2025年7月30日)	12,547	0	4.1	99.1	-	2,500
9期末 (2026年1月30日)	12,144	0	△ 3.2	98.2	-	1,961

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

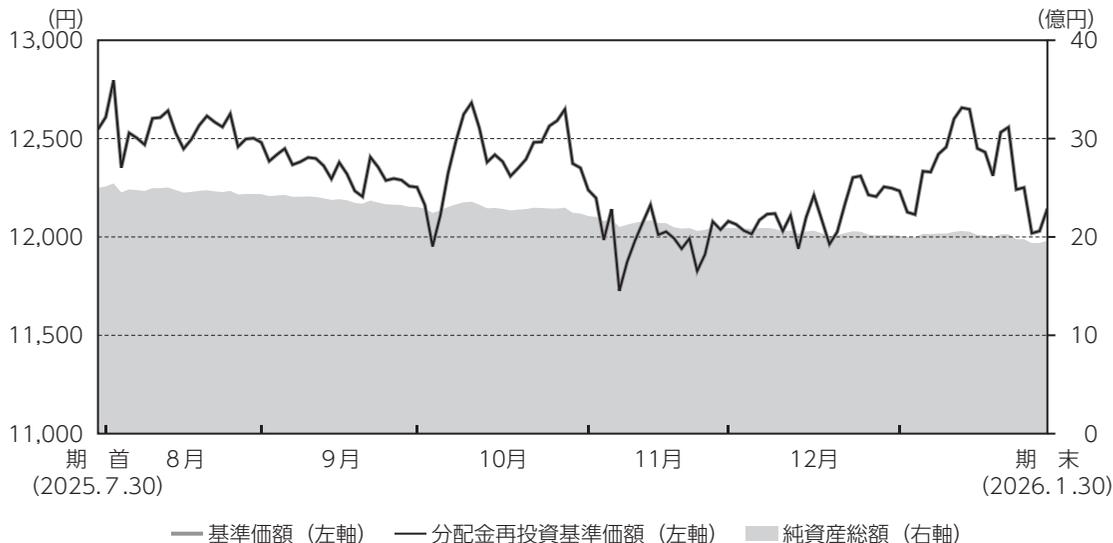
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,547円

期末：12,144円（分配金0円）

騰落率：△3.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は上昇しました。また、投資対象通貨は円に対して上昇（円安）しました。しかしながら AI（人工知能）投資が売り上げ成長や利益率改善に直結する企業に資金が集中する中、AI活用の収益寄与が相対的に低いとみられる「フードテック（FoodTech）」企業の株価は軟調推移となりました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ 「フードテック（FoodTech）」は、食（Food）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語です。食と日々進歩するテクノロジーを融合させ、イノベーションを起こす新たなビジネス領域を意味します。

フード&テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期首) 2025年 7 月30日	円	12,547	% -	% 99.1	% -
7 月末		12,609	0.5	99.1	-
8 月末		12,480	△0.5	99.0	-
9 月末		12,253	△2.3	99.0	-
10月末		12,239	△2.5	98.8	-
11月末		12,080	△3.7	99.1	-
12月末		12,234	△2.5	98.4	-
(期末) 2026年 1 月30日		12,144	△3.2	98.2	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.7.31~2026.1.30)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国と主要貿易相手国の間での通商交渉が進展したことに加え、2025年9月中旬のF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ決定などを背景に、上昇しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、上昇が継続しました。11月に入り、米国の政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しましたが、同月下旬には再度利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bの利下げ決定やA I関連への設備投資の継続などを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

■為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、2025年10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は方向感に欠ける動きとなりましたが、2026年1月以降は、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気して円安が進行したものの、日米当局による為替レートチェック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「フードテック・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■フードテック・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.7.31~2026.1.30)

■当ファンド

「フードテック・マザーファンド」の受益証券を通じて、世界の「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■フードテック・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、DEERE（米国）、ECOLAB INC（米国）、DOORDASH INC CLASS A（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年7月31日 ～2026年1月30日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,599

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

「フードテック・マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■フードテック・マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.7.31~2026.1.30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0.710%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,300円です。
（投 信 会 社）	(38)	(0.305)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(48)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.047	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.047)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.006)	
そ の 他 費 用	10	0.078	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(3)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(7)	(0.054)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	103	0.841	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

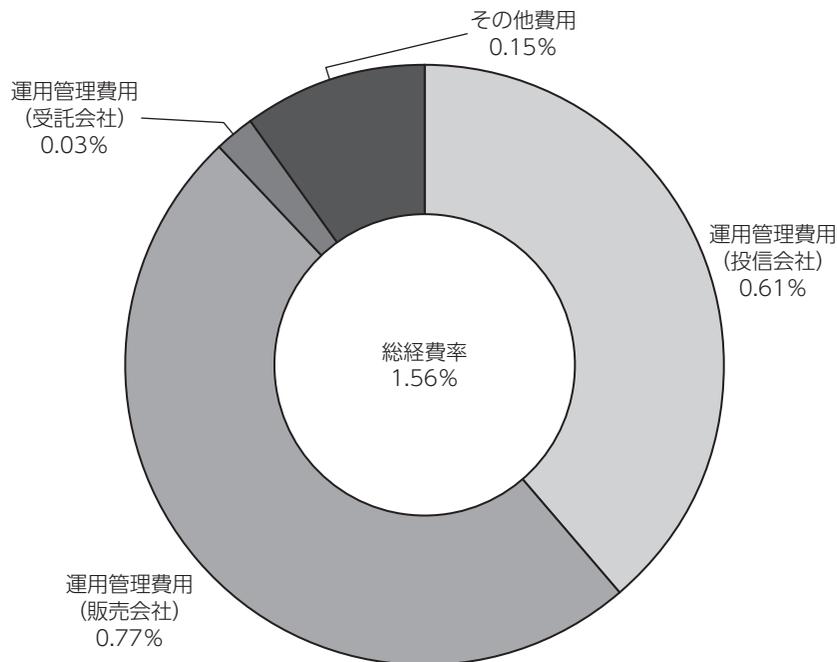
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

フード&テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年7月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
フードテック・マザーファンド	6,615	11,400	284,049	490,300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年7月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
	フードテック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,223,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,192,354千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
フードテック・マザーファンド	1,420,497	1,143,063	1,957,610

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
フードテック・マザーファンド	1,957,610	99.0
コール・ローン等、その他	19,838	1.0
投資信託財産総額	1,977,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1香港ドル=19.68円、1イギリス・ポンド=211.74円、1スイス・フラン=200.31円、1デンマーク・クローネ=24.55円、1ノルウェー・クローネ=16.08円、1スウェーデン・クローネ=17.41円、1インド・ルピー=1.69円、1ユーロ=183.36円です。

(注3) フードテック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,951,439千円)の投資信託財産総額(1,957,601千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,977,448,180円
コール・ローン等	19,838,024
フードテック・マザーファンド(評価額)	1,957,610,156
(B) 負債	16,032,915
未払解約金	173,075
未払信託報酬	15,798,215
その他未払費用	61,625
(C) 純資産総額(A-B)	1,961,415,265
元本	1,615,135,931
次期繰越損益金	346,279,334
(D) 受益権総口数	1,615,135,931口
1万口当り基準価額(C/D)	12,144円

*期首における元本額は1,992,778,122円、当作成期間中における追加設定元本額は48,235,009円、同解約元本額は425,877,200円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,144円です。

■損益の状況

当期 自2025年7月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	36,811円
受取利息	36,811
(B) 有価証券売買損益	△ 48,016,804
売買益	9,697,842
売買損	△ 57,714,646
(C) 信託報酬等	△ 15,859,840
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 63,839,833
(E) 前期繰越損益金	397,400,244
(F) 追加信託差損益金	12,718,923
(配当等相当額)	(22,471,643)
(売買損益相当額)	(△ 9,752,720)
(G) 合計(D + E + F)	346,279,334
次期繰越損益金(G)	346,279,334
追加信託差損益金	12,718,923
(配当等相当額)	(22,471,643)
(売買損益相当額)	(△ 9,752,720)
分配準備積立金	397,400,244
繰越損益金	△ 63,839,833

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	22,471,643
(d) 分配準備積立金	397,400,244
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	419,871,887
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	419,871,887
(h) 受益権総口数	1,615,135,931口

フードテック・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2026年1月30日）

（作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日）

フードテック・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

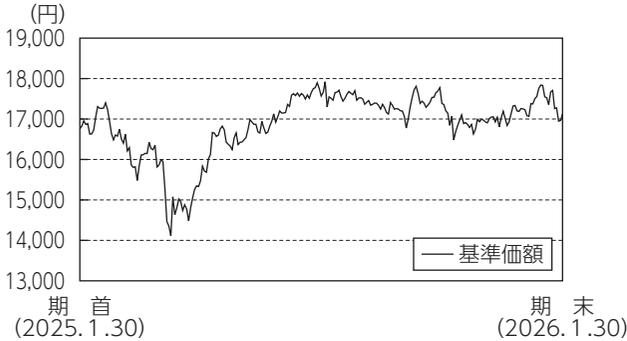
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		株 式 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	%		
(期首) 2025年 1月30日	16,754	—	—	—
1月 末	16,829	0.4	99.6	—
2月 末	16,577	△1.1	99.3	—
3月 末	15,815	△5.6	99.2	—
4月 末	15,331	△8.5	99.1	—
5月 末	16,370	△2.3	99.4	—
6月 末	17,198	2.7	99.5	—
7月 末	17,658	5.4	99.3	—
8月 末	17,496	4.4	99.2	—
9月 末	17,199	2.7	99.2	—
10月 末	17,200	2.7	99.0	—
11月 末	16,994	1.4	99.2	—
12月 末	17,232	2.9	98.6	—
(期末) 2026年 1月30日	17,126	2.2	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,754円 期末：17,126円 騰落率：2.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界株式市況は上昇しました。また、投資対象通貨は円に対しておおむね上昇（円安）しました。このような環境下において、日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※「フードテック（FoodTech）」は、食（Food）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語です。食と日々進歩するテクノロジーを融合させ、イノベーションを起こす新たなビジネス領域を意味します。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、経済指標の悪化やトランプ米國政権による関税引き上げへの懸念が強まり、2025年3月中旬にかけて下落しました。さらに、4月2日に発表された米國の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、大きく下落しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、イン

フレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米國連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、米國と主要貿易相手國の間での通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引しました。11月に入り、政府機関の一部閉鎖の影響や利下げ観測の後退などが嫌気されて下落しました。5月は、貿易交渉の進展で利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降も、F R Bの利下げ決定やA I関連への設備投資の継続などを背景に上昇し、当作成期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は対円でおおむね上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米國金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米國の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、2025年4月にかけて円高基調となりました。5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、米國內金利の上昇を受けた金利差縮小の懸念などから円高圧力が強まり、円は上昇幅を縮小しました。6月は、中東情勢の緊迫化などから上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月以降は、米國の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安となりました。しかし8月初旬には、米國の軟調な雇用統計などを受けて同國の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半にかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。12月は、方向感に欠ける動きとなりましたが、2026年1月以降は、高市首相が衆議院解散総選挙を検討しているとの報道が流れ、政治の不確実性を嫌気して円安が進行したものの、日米当局による為替レトリック（介入の事前確認）観測が市場に広がり急速に円高が進み、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、DEERE（米國）、ECOLAB INC（米國）、DOORDASH INC CLASS A（米國）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「フードテック（FoodTech）」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

フードテック・マザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税 (株式)	2 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (6) (10)
合計	33

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 478.8 (-)	千アメリカ・ドル 3,352 (-)	百株 990.2	千アメリカ・ドル 7,716
	香港	百株 26 (-)	千香港ドル 451 (-)	百株 372	千香港ドル 4,542
国	デンマーク	百株 (-)	千デンマーク・クローネ (-)	百株 50.4	千デンマーク・クローネ 2,106

■ 主要な売買銘柄

株式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

当				期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	株数	金額	円	銘柄	株数	金額	円
ELI LILLY (アメリカ)	0.5	84,415	168,830	DOORDASH INC CLASS A (アメリカ)	5.25	180,612	34,402
WALMART INC (アメリカ)	4.6	80,396	17,477	UBER TECHNOLOGIES INC (アメリカ)	9.85	127,388	12,932
AGCO CORP (アメリカ)	4.5	74,884	16,640	CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC (アメリカ)	17.65	114,725	6,500
NUTRIEN LTD (カナダ)	7	66,998	9,571	ECOLAB INC (アメリカ)	2.75	109,347	39,762
YARA INTERNATIONAL (ノルウェー)	8.6	56,254	6,541	ETERNAL LTD (インド)	199	90,656	455
INGREDION INC (アメリカ)	2.6	50,720	19,507	GEA GROUP AG (ドイツ)	8.8	90,607	10,296
CNH INDUSTRIAL N.V. NV (オランダ)	20	39,932	1,996	MEITUAN (ケイマン諸島)	37.2	86,538	2,326
YUM BRANDS INC (アメリカ)	1.5	35,202	23,468	MCDONALDS CORP (アメリカ)	1.745	78,644	45,068
CORTEVA INC (アメリカ)	3.4	33,285	9,789	DEERE (アメリカ)	1.075	76,873	71,509
DELIVERY HERO (ドイツ)	6.1	29,355	4,812	AGCO CORP (アメリカ)	4.5	74,935	16,652

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	ノルウェー	百株 86 (-)	千ノルウェー・クローネ 3,555 (-)	百株 -	千ノルウェー・クローネ -
	スウェーデン	百株 (-)	千スウェーデン・クローネ (-)	百株 87	千スウェーデン・クローネ 3,653
	インド	百株 (-)	千インド・ルピー (-)	百株 1,990	千インド・ルピー 52,562
国	ユーロ (ドイツ)	百株 61 (-)	千ユーロ 188 (-)	百株 277	千ユーロ 1,153

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	資本財・サービス 一般消費財・サービス ヘルスケア ヘルスケア 一般消費財・サービス 資本財・サービス 素材 一般消費財・サービス 金融 生活必需品 一般消費財・サービス 生活必需品 生活必需品 一般消費財・サービス
DEERE	31.85	21.1	1,118	171,860	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	252	75.5	295	45,361	
ZOETIS INC CLASS A	48.32	15.32	186	28,653	
ELI LILLY	-	5	512	78,684	
MCDONALDS CORP	39.1	21.65	683	104,961	
UBER TECHNOLOGIES INC	219.55	121.05	988	151,966	
CORTEVA INC	103	97	716	110,058	
NUTRIEN LTD	-	70	497	76,508	
DOORDASH INC CLASS A	99	48.5	1,007	154,773	
TOAST INC CLASS A	294	162	503	77,392	
WALMART INC	-	46	540	82,989	
YUM BRANDS INC	33.6	41.5	645	99,147	
MAPLEBEAR INC	160	130.6	484	74,412	
ECOLAB INC	62.7	37	1,046	160,800	
INGREDION INC	12	-	-	-	
STARBUCKS CORP	82.35	33.85	317	48,830	
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,437.47 13銘柄	926.07 15銘柄	9,543 <74.9%>	1,466,403
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	一般消費財・サービス
MEITUAN	346	-	-	-	
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	346 1銘柄	-	-	<->
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク・ クローネ	千円	素材
NOVOZYMES CLASS B	140	89.6	3,461	84,973	
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	140 1銘柄	89.6 1銘柄	3,461 < 4.3%>	84,973
(ノルウェー)	百株	百株	千ノルウェー・ クローネ	千円	素材
YARA INTERNATIONAL	-	86	3,833	61,634	
ノルウェー・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	- 1銘柄	86 1銘柄	3,833 < 3.1%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・ クローネ	千円	資本財・サービス
ALFA LAVAL	200	113	5,808	101,120	
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	200 1銘柄	113 1銘柄	5,808 < 5.2%>	101,120
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	一般消費財・サービス
ETERNAL LTD	4,547	2,557	70,406	118,987	
インド・ルピー 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,547 1銘柄	2,557 1銘柄	70,406 < 6.1%>	118,987
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	資本財・サービス 一般消費財・サービス 素材
GEA GROUP AG	171	83	502	92,074	
DELIVERY HERO	100	-	-	-	
SYMRISE AG	28	-	-	-	
ユーロ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	299 3銘柄	83 1銘柄	502 < 4.7%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	6,969.47 20銘柄	3,854.67 20銘柄	- -	1,925,194 <98.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,925,194	% 98.3
コール・ローン等、その他	32,406	1.7
投資信託財産総額	1,957,601	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=153.66円、1香港ドル=19.68円、1イギリス・ポンド=21.74円、1スイス・フラン=200.31円、1デンマーク・クローネ=24.55円、1ノルウェー・クローネ=16.08円、1スウェーデン・クローネ=17.41円、1インド・ルピー=1.69円、1ユーロ=183.36円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,951,439千円)の投資信託財産総額(1,957,601千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,960,396,538円
コール・ローン等	31,779,186
株式(評価額)	1,925,194,448
未収入金	2,795,332
未収配当金	627,572
(B) 負債	2,800,000
未払金	2,800,000
(C) 純資産総額(A - B)	1,957,596,538
元本	1,143,063,270
次期繰越損益金	814,533,268
(D) 受益権総口数	1,143,063,270口
1万口当り基準価額(C/D)	17,126円

* 期首における元本額は1,750,653,446円、当作成期間中における追加設定元本額は18,277,116円、同解約元本額は625,867,292円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 フード&テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型) 1,143,063,270円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,126円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月31日 至2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	21,266,661円
受取配当金	20,588,358
受取利息	676,665
その他収益金	1,638
(B) 有価証券売買損益	38,501,141
売買益	345,618,671
売買損	△ 307,117,530
(C) その他費用	△ 2,338,334
(D) 当期損益金(A + B + C)	57,429,468
(E) 前期繰越損益金	1,182,413,624
(F) 解約差損益金	△ 436,832,708
(G) 追加信託差損益金	11,522,884
(H) 合計(D + E + F + G)	814,533,268
次期繰越損益金(H)	814,533,268

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。